The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ゆるくつながる若者たち ： これからのコミュニティモデルの研究
Author(s)	井上, 陽波
Citation	令和元（2019）年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2020
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75960
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式６

申請先学部　　文学部　採択番号　No.　7

２０１９年度大阪大学未来基金【住野勇財団】学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書					
ふりがな 氏　　名	いのうえ　ひなみ 井上　陽波	学部 学科	文学部人文学科	学年	１年
ふりがな 共　同 研究者氏名		学部 学科		学年	年
					年
					年
アドバイザー教員 氏名	高安　啓介　先生	所属	大阪大学大学院 文学研究科		
研究課題名	ゆるくつながる若者たちーこれからのコミュニティモデルの研究ー				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。（先行する研究を引用する場合は、「阪大生のためのアカデミックライティング入門」に従い、盗作剽窃にならないように引用部分を明示し文末に参考文献リストをつけること。）				

序論

自分の「居場所」を多く持っている若者ほど幸せである。平成 28(2016)年度に内閣府が行った「子供・若者の意識に関する調査」（平成 28 年 12 月に全国の 15 歳から 29 歳までの男女 6000 名を対象に実施したインターネット調査。）において、居場所を自分の部屋、家庭、学校、職場、地域、インターネット空間の 6 つの場に分け、それぞれ自分の居場所と思うかをたずねた質問に対する回答をみると、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせて、自分の部屋が 89.0%、家庭が 79.9%、インターネット空間が 62.1%と、それぞれ比較的高い割合を占めている。一方、学校が 49.2%、職場が 39.2%、地域が 58.5%となっている。6 つの場について、それぞれ自分の居場所と思うかをたずねた質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した場の数別に、それぞれの回答者が現在の生活について「充実している」、「どちらかといえば充実している」と回答した者の割合を示している。これをみると、6 つの場について、いずれも居場所になっていると思うと答えなかった者(居場所が 0 の者)で生活が充実している(「どちらかといえば充実している」の回答を含む)と回答した者の割合は 25.3%、同様に、居場所になっていると思うと回答した場の数が 1 つの者については 36.4%、2 つの者については 52.3%、3 つの者については 61.2%、4 つの者については 76.3%、5 つの者については 86.7%、6 つの者については 89.9%となっており、居場所であると感じている場の数が多くなるにつれ、生活が充実していると回答した者の割合が高くなっている。居場所であると感じている場の数と自己の将来像についても、居場所であると感じている場の数が多くなるにつれ、生活の自立や社会への貢献、対人関係等について前向きな将来像を描く傾向の回答割合が高くなっている。(内閣府(2017)「平成 29 年版　子供・若者白書　特集　若者にとっての人とのつながり」『内閣府ホームページ』
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29gaiyou/pdf/b1_00.pdf>最終閲覧日 2019 年 12 月 1 日）この調査から、若者にとっての「居場所」は職場、家庭、学校などがあるが、居住する「地域」を自分の「居場所」として捉えている者は少ないということがわかる。

職場、家庭、学校という「居場所」は転職や独立、卒業など様々な理由でなくなるが、「住んでいる

地域」自体がなくなる事はない。そのため若者は生活を充実させるために「地域」を自分の「居場所」の一つにするべきである。では、「地域」を若者の「居場所」にするにはどうしたらいいのだろうか。

本稿では、「地域」を若者の「居場所」にするには「ゆるいつながり」を以下のように定義し、若者たちが「ゆるさ」を持ったコミュニティで「ゆるくつながる」ことが必要であることを論じる。

条件 1.　多様性・流動性がある「ゆるいつながり」
条件 2.　同一価値観の共有によるつながりでない「ゆるいつながり」
条件 3. 時間制限に縛られない「ゆるいつながり」

本論

序論では「ゆるいつながり」を以下のように定義した。
条件 1.　多様性・流動性がある「ゆるいつながり」
条件 2.　同一価値観の共有によるつながりでない「ゆるいつながり」
条件 3. 時間制限に縛られない「ゆるいつながり」
本項ではこの定義の根拠を述べる。

条件 1.『多様性・流動性がある「ゆるいつながり」』がある状態には以下の２条件が必要である。

条件 a. 参加者はコミュニティ内にいる期間コミュニティ運営と関わる姿勢を自由に決められること

条件 b. コミュニティの参加者は自由にコミュニティの内外を行き来できること

以上２条件は本稿がテーマとしている「ゆるいつながり」構築に欠かせない要素である。本稿は「地域」における「ゆるいつながり」構築を目的としているが、若者が「地域」の他に「居場所」としている「自分の部屋、家庭、学校、職場」などと比較して、「地域」は構成員の性質が均一ではない。このような環境下でのコミュニティ構築では参加者間の意欲の差が発生しやすいと予想できる。この意欲の差によるコミュニティ内での対立を防止するためにコミュニティの多様性・流動性を確保する必要がある。

条件 2.　『同一価値観の共有のみによるつながりでない「ゆるいつながり」』は拘束力が弱いコミュニティを構築するために必要である。なぜなら思想や血縁など同一価値観の共有を前提とした前近代的な共同体は、コミュニティ内部の連帯感が深めるにつれてコミュニティ外部との対立や孤立をすすめるからである。このような外部との対立や孤立を強めたコミュニティには外部からの新たな参加者の参入や参加者のコミュニティからの退出を阻害し、条件 1.『多様性・流動性がある「ゆるいつながり」』を満たせなくなる。

ここでいう「同一価値観」にはコミュニティ構築における参加者の「ボランティア精神」や「やる気」、「公共心」も含まれる。これらもコミュニティの多様性・流動性を阻害するものであることに気をつけなければならない。地域コミュニティの構築はしばしば、参加が想定される市民が「ボランティア精神」や「やる気」、「公共心」を持ってコミュニティに参加してくれるに違いないという期待を前提に行われる。しかしこのような精神論のみから現れる共同性はコミュニタリズムやナショナリズムとの親和性が高く、コミュニティの多様性や流動性を妨げるものであると考えられる。

条件 3.『時間の限定に縛られない「ゆるいつながり」』は条件 1.『多様性・流動性がある「ゆるいつながり」』の構築のために必要である。上では条件１の「多様性・流動性」を

条件 a. 参加者はコミュニティ内にいる期間コミュニティ運営と関わる姿勢を自由に決められること

条件 b. コミュニティの参加者は自由にコミュニティの内外を行き来できること
であると述べた。この条件 a、b を満たすためにはコミュニティ参加者に「つながる」際に時間を限定してはならない。これはつまり、「ゆるいつながり」を短期間限定のイベントにしないということである。

「ゆるいつながり」の構築は序論で述べたとおり若者の「地域」での「居場所」を作ることを目的としている。しかし短期間限定のイベントは「居場所」と捉えられず、「ゆるいつながり」を構築する意義が低下する。

またコミュニティが開かれる時間を限定することはコミュニティ参加者を消極的にではあるが選別することにつながる。「子供・若者の意識に関する調査」では「地域」を自分の居場所として捉えている若者より「自分の部屋、家庭、学校、職場」等を自分の居場所として捉えている若者が多いことが明らかになった。このことから若者に「地域」を「居場所」として認識させようとする段階では「地域」コミュニティ参加よりすでに居場所として捉えている「自分の部屋、家庭、学校、職場」等の用事が優先されることが予想できる。よってこの段階でコミュニティに参加できる時間を限定することは若者のコミュニティ参加を促進しづらくなると考えられる。

以上より条件 3.『時間の限定に縛られない「ゆるいつながり」』は若者の「地域」での「居場所」構築には必要である。これをさらに深めると、若者の「地域」での「居場所」となるコミュニティの形態としては「常設型コミュニティ」が適切であると言える。

結論

本稿では、若者が「地域」に「居場所」を作るために以下の３つの条件を満たす「ゆるいつながり」を構築する必要があることを論じた。

条件 1.　多様性・流動性がある「ゆるいつながり」
条件 2.　同一価値観の共有によるつながりでない「ゆるいつながり」
条件 3. 時間制限に縛られない「ゆるいつながり」

本稿が用いた「子供・若者の意識に関する調査」では現在増加し続けている日本語を母語としない外国人労働者層を調査対象としていない。そのため今後は上の 3 条件が今後の多文化共生社会にも適用できるのか、仮にできない場合追加・修正するべき条件は何かということを明らかにしていきたい。

参考文献リスト

(内閣府(2017)「平成 29 年版　子供・若者白書　特集　若者にとっての人とのつながり」『内閣府ホームページ』
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29gaiyou/pdf/b1_00.pdf>最終閲覧日 2019 年 12 月 1 日)
藤本健太郎．孤立社会からつながる社会へ．ミネルヴが書房、　2012.
がトリエ・ワン．コモナリティーズ．LIXIL 出版、　2014
藤村龍至、山崎亮．コミュニケーションのがキテクチャを設計する．彰国社、　2012
小林重敬．最新エリがマネジメント．学芸出版社、　2015
吉田邦雄、髙橋徹、齋藤繁喜、鳴海雅人、澤井一喜．つなぐまちづくり シビックデザイン．日刊建

設通信新聞社、 2014
谷口守．実践 地域・まちづくりワーク．森北出版株式会社、 2018
乾久美子、山崎亮．まちへのラブレター．学芸出版社、 2012
福留和彦、武谷嘉之．共生社会論の展開．晃洋書房、 2017
稲葉剛、五石敬路、新藤宗幸、竹信三恵子．私たちに必要な 33 のセーフティーネットのつくりかた．合同出版株式会社、 2011
宮本太郎．転げ落ちない社会．勁草書房、 2017